

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 株式会社CSKホールディングス
 コード番号 9737 URL <http://www.csk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山 義人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 清水 康司
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-6438-3030

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	51,128	—	△3,753	—	△3,001	—	△3,232	—
20年3月期第1四半期	68,099	16.4	17,586	68.0	18,364	71.0	13,183	134.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△45.82	—
20年3月期第1四半期	178.29	157.08

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第1四半期	551,078	—	179,855	—	28.7	—	2,241.23	
20年3月期	550,054	—	185,495	—	29.7	—	2,317.18	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 158,114百万円 20年3月期 163,473百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	118,000	—	7,300	—	8,100	—	3,700	—	50.14
通期	255,000	6.4	23,000	19.4	24,500	18.7	12,000	843.3	155.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 78,670,524株 20年3月期 78,670,524株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 8,122,205株 20年3月期 8,121,892株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 70,548,500株 20年3月期第1四半期 73,945,870株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済・事業環境の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 「平成21年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益の算出については、平成20年5月23日開催の当社とコスモ証券株式会社の各々の取締役会で決議した株式交換による影響を考慮しております。なお、当該株式交換に関する事項は、13ページ【定性的情報・財務諸表等】「5. 四半期連結財務諸表(7) 後発事象」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のが国経済は、前期から続く原材料・エネルギー価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮の影響を受け、企業部門において収益や設備投資の伸び悩みなど停滞傾向が強まっており、また、個人消費の鈍化が見られ、日本経済全体としては厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界においては、株式公開企業の内部統制システムに関連したシステム投資が増加し、また、金融業や、商用を開始した次世代ネットワーク向けサービスの創出を目的とした通信業のシステム投資も増加するなど、比較的堅調に推移いたしました。一方、納期・品質・価格・生産性向上等に対する顧客の要求が強まっており、高い生産性が求められているとともに、産業自体の成熟化、IT技術者の確保が重要な経営課題となっております。

金融サービス分野においては、米国のサブプライムローン問題が日本国内においても信用収縮の要因となり、前年度末から引き続き投資環境は厳しいものとなっております。また、証券業界においても、同様の要因により、国内株式市場は前年度に引き続き低迷状態が継続しております。プリペイドカード業界では、交通機関における共有ICカード等が急速に普及し、利用可能範囲が拡大するなど新たな競争環境が生まれている一方で、利用可能店舗の増加を背景に販売促進ツールや株主優待ギフト商品として、法人からの需要が増加しております。

このような経営環境のなか、本格的な事業の柱として取り組む証券系ビジネスについて、その具体的取り組みとして、コスモ証券(株)の完全子会社を実施する等の戦略的な経営施策を積極的に実施する一方で、各事業セグメントそれぞれにおいてサービスプロバイダー型事業モデルへの変革を目指して、着実に事業を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、情報サービス事業におけるテクノロジーサービスにおいて、金融・保険業界向けのシステム開発が堅調に推移いたしましたが、前第1四半期に金融サービス事業において大型の投資案件の精算があったこと、証券事業においては、株式市況低迷の影響を受けたこと等により511.2億円(前年同期比24.9%減)となりました。

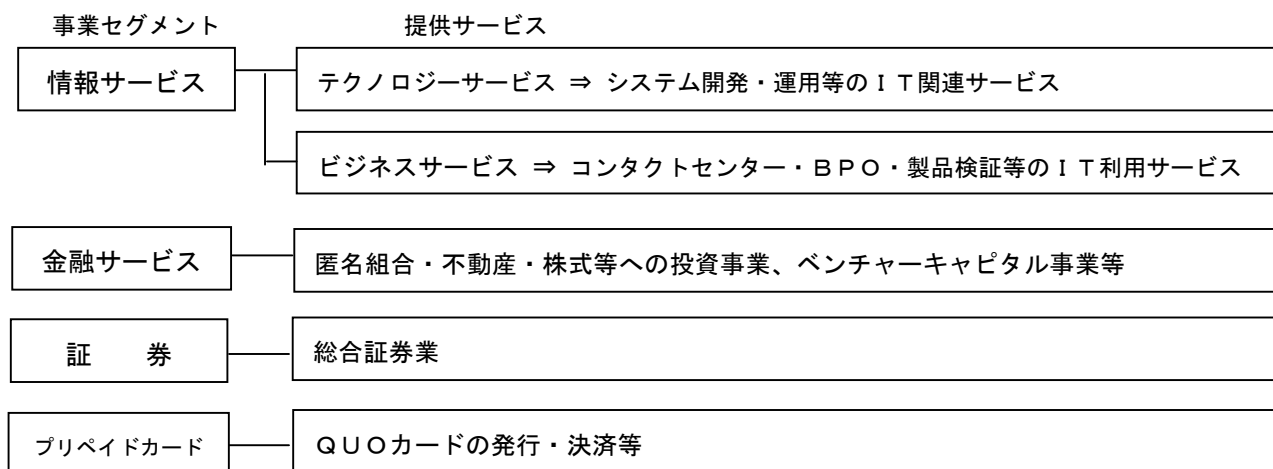
営業利益は、売上と同様に前第1四半期に金融サービス事業において大型の投資案件の精算があったこと、証券事業において株式市況の低迷による影響を受けたことに加え情報サービス事業における戦略的な事業投資の先行費用やグループ全体の情報基盤整備の為の費用が増加し、全体では営業損失37.5億円となりました。

経常利益は、営業損失の要因に加え受取配当金やカード退蔵益等の営業外収入の計上により30.0億円の経常損失となりました。

四半期純利益は、経常損失の要因に加え、証券事業における金融商品取引責任準備金の戻入益7.1億円、事業用資産等の減損9.2億円等の影響により、32.3億円の四半期純損失となりました。

＜事業セグメント別の業績＞

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。



〔情報サービス事業〕

売上高は、テクノロジーサービスにおいて主に金融・保険業界向けのシステム開発や、サーバー等のシステム販売が堅調に推移いたしました。ビジネスサービスにおいては、コンタクトセンターや製品検証サービスの売上が減少しておりますが、新規ビジネスとしてフルフィルメントサービスやモバイルビジネスが堅調に推移し、売上全体では、463.5億円（前年同期比3.3%増）となりました。

営業利益は、テクノロジーサービスにおける戦略的な事業投資における先行費用の増加や、ビジネスサービスにおけるコンタクトセンター及び製品検証サービスの減収による影響で17.1億円（同52.0%減）となりました。

〔金融サービス事業〕

前第1四半期に匿名組合等を通じた不動産証券化事業における大型投資案件の精算があった一方で、当上期精算予定の投資案件が第2四半期に集中しており、第1四半期は組合に係る費用等の取り込みのみとなったことにより、売上高は8.6億円（前年同期比94.7%減）、営業損失22.7億円となりました。

〔証券事業〕

売上高は、株式市況の低迷による影響で、募集・売出しの取扱手数料及びその他の受入手数料、株式及び債券のトレーディングに係る収益が減少し47.9億円（前年同期比30.7%減）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費における取引関係費や不動産関係費等を削減しておりますが、売上の減収により14.0億円の営業損失となりました。

BPO (Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上だけでなく、差別化を推進するために業務を外部委託すること

フルフィルメントサービス : 商品の受注から配送までのバックオフィス業務

〔プリペイドカード事業〕

同事業においては、書店・サービス業等の新たな業種への導入を進めており、また株主優待や販売促進ツールとしての販売も拡大しており、ギフトとしてのカード流通量が増加したことにより、売上高は7.0億円(前年同期比2.2%増)となりました。

営業利益は、収益性の高いギフト利用が堅調に推移したこと及び経費の圧縮等により0.6億円(前第1四半期連結会計期間 営業損失0.0億円)となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は3.1億円(前年同期比22.9%減)となっております。また、当第1四半期連結会計期間より、第三者型カード発行の会計処理について変更を行っており、カード預り金から生じる運用収益は売上高に含めております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は0.9億円、営業利益が同額増加いたしました。経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。詳しくは7ページ「⑤プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更」をご参照下さい。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、12ページ「(5)セグメント情報」をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

< 資産 5,510.7億円(前連結会計年度末比 10.2億円(0.2%)増加) >

流動資産は、金融サービス運用資産への投資や税金・賞与などの支払により現金及び預金が減少しましたが、証券業における流動資産が増加したこと等により4.0億円増加いたしました。

固定資産は、CSK多摩センター及びCSK三田センターにおける建物及び構築物の増加や、横浜市みなとみらい21本社ビル建設に係る建設仮勘定の増加により6.1億円増加いたしました。

< 負債 3,712.2億円(前連結会計年度末比 66.6億円(1.8%)増加) >

負債は、証券業における流動負債が増加したこと等により66.6億円増加いたしました。

< 純資産 1,798.5億円(前連結会計年度末比 56.4億円(3.1%)減少) >

純資産は、四半期純損失や配当の支払により利益剰余金が減少したこと等により1,798.5億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

金融サービス運用資産の増加94.8億円や法人税等の支払37.4億円の支出等により営業活動によるキャッシュ・フローは△180.1億円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

横浜市みなとみらい21本社ビル建設に係る建設仮勘定の増加や事業に係る無形固定資産取得等により△18.2億円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払により12.6億円減少したものの、短期借入金による収入55.0億円により44.4億円となりました。

<現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高>

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は439.0億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものがあります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があり、その要因となりうる事象は、従来より経営上のリスクとして決算短信及び有価証券報告書で開示しているもので、各セグメント固有のリスクの主なものは、次のとおりであります。

情報サービス事業：お客様の設備投資の動向、同業他社との価格競争、研究開発・先行投資費用の回収

金融サービス事業：投資環境の急変、投資回収時期の遅延・回収額の減少

証券事業：信用リスク、市場リスク、流動性リスク、市場環境リスク、決済リスク、事務リスク、システムリスク、情報関連リスク、法務リスク

プリペイドカード事業：他の決済手段との競合、カードの使用実績率、不正利用

これらのリスク要因について、当第1四半期以降も引きつづき、エネルギー高・原材料高を背景に個人消費の伸びや企業の設備投資の鈍化が懸念されること、金融機関における信用収縮や、株式市況の低迷等、景況感是不透明な状況がつづくものと考えております。現時点において、前回発表の第2四半期累計期間並びに通期の連結業績予想(平成20年5月8日公表)は変更いたしません。今後の環境の変化や推移を注意深く見極めていく必要があり、必要に応じて見直しを行い、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当社の連結子会社で証券業を主たる事業とする会社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準等の適用

従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

④金融商品取引責任準備金

金融商品取引法の施行(平成19年9月30日)に伴い、前連結会計年度まで旧証券取引法第51条の規定に基づき計上されていた「証券取引責任準備金」及び、旧金融先物取引法第81条に基づき計上されていた「金融先物取引責任準備金」については、当第1四半期連結会計期間より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出し、「金融商品取引責任準備金」と表示しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、金融商品取引責任準備金及び税金等調整前四半期純損失が760百万円減少しております。

⑤プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更

従来、カード預り金から生じる運用収益は営業外収益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更しました。

この変更は、ギフトカードの発行拡大により増加した運用収益に係る会計処理を見直した結果、当該運用収益はカード利用者の便益に対応する対価であり、かつ、カード利用に伴う手数料収入とカード預り金から生じる運用収益は相互補完的に機能し、一体となって営業活動を維持している実態がより明確となってきたことに伴い、収益と費用の対応関係を財務諸表に適切に反映させ営業実態をより明瞭に表示するために行ったものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は92百万円増加いたしました。が、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、12ページ「(5)セグメント情報」に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,406	64,012
受取手形及び売掛金	24,418	31,025
有価証券	12,236	11,701
営業投資有価証券	5,009	4,166
たな卸資産	7,491	4,888
未収法人税等	6,508	4,999
金融サービス運用資産	206,274	198,427
証券業における預託金	35,978	32,891
証券業におけるトレーディング商品	7,230	6,824
証券業における信用取引資産	44,991	46,105
その他	38,545	31,666
投資損失引当金	△234	△234
貸倒引当金	△67	△92
流動資産合計	436,789	436,383
固定資産		
有形固定資産	35,434	34,345
無形固定資産	8,896	8,877
投資その他の資産		
投資有価証券	48,357	49,327
その他	22,206	22,190
貸倒引当金	△605	△1,070
投資その他の資産合計	69,958	70,447
固定資産合計	114,289	113,670
資産合計	551,078	550,054

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,303	11,584
短期借入金	69,037	69,511
未払法人税等	687	3,112
カード預り金	47,543	46,564
賞与引当金	3,484	7,026
開発等損失引当金	855	369
金融サービス負債	44,113	44,370
証券業におけるトレーディング商品	1,536	2,602
証券業における信用取引負債	23,740	19,323
証券業における預り金及び受入保証金	46,688	44,128
その他	44,098	35,439
流動負債合計	291,088	284,033
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	56,792	56,792
長期借入金	110	84
退職給付引当金	375	341
役員退職慰労金引当金	113	158
その他	1,875	1,565
固定負債合計	79,267	78,940
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	867	—
証券取引責任準備金	—	1,579
金融先物取引責任準備金	—	4
特別法上の準備金合計	867	1,584
負債合計	371,223	364,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,225	73,225
資本剰余金	37,791	37,791
利益剰余金	78,364	83,007
自己株式	△31,615	△31,614
株主資本合計	157,766	162,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,662	1,696
繰延ヘッジ損益	△5	△7
為替換算調整勘定	△1,309	△625
評価・換算差額等合計	348	1,063
少数株主持分	21,740	22,021
純資産合計	179,855	185,495
負債純資産合計	551,078	550,054

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	51,128
売上原価	37,258
売上総利益	13,869
販売費及び一般管理費	17,623
営業利益	△ 3,753
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	256
為替差益	148
カード退蔵益	232
その他	299
営業外収益合計	951
営業外費用	
支払利息	1
投資有価証券売却損	57
退職給付引当金繰入額	65
その他	74
営業外費用合計	199
経常利益	△ 3,001
特別利益	
金融商品取引責任準備金戻入益	716
その他	31
特別利益合計	747
特別損失	
減損損失	923
その他	337
特別損失合計	1,261
税金等調整前四半期純利益	△ 3,515
法人税、住民税及び事業税	301
法人税等調整額	△ 399
法人税等合計	△ 98
少数株主利益	△ 184
四半期純利益	△ 3,232

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△3,515
減価償却費	1,552
減損損失	923
のれん償却額	99
引当金の増減額(△は減少)及び前払年金費用の増減額(△は増加)	△3,068
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△716
受取利息及び受取配当金	△685
支払利息	396
売上債権の増減額(△は増加)	6,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,603
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,281
カード預り金の増減額(△は減少)	978
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,077
金融サービス運用資産の増減額(△は増加)	△9,481
金融サービス負債の増減額(△は減少)	△257
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△3,086
証券業におけるトレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△405
証券業における約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	△2,618
証券業における信用取引資産の増減額(△は増加)	1,114
証券業におけるトレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	△1,065
証券業における信用取引負債の増減額(△は減少)	4,416
証券業における預り金・受入保証金の増減額(△は減少)	2,560
その他	△2,486
小計	△14,701
利息及び配当金の受取額	736
利息の支払額	△302
法人税等の支払額	△3,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	461
有価証券の売却・償還による収入(純額)	977
有形固定資産の取得による支出	△1,571
無形固定資産の取得による支出	△2,041
投資有価証券の取得による支出	△4,596
投資有価証券の売却による収入	4,953
その他	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,500
配当金の支払額	△1,261
その他	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,300
現金及び現金同等物の期首残高	59,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,900

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,806	865	4,791	664	51,128	—	51,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,545	0	1	38	1,586	(1,586)	—
計	46,352	865	4,792	703	52,714	(1,586)	51,128
営業費用	44,633	3,144	6,194	635	54,608	272	54,881
営業利益又は営業損失(△)	1,718	△2,278	△1,402	67	△1,894	△1,859	△3,753

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータ等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,366百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

(会計方針の変更)

7ページ「⑤プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計方針を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、プリペイドカード事業における売上高及び営業利益は92百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 後発事象

(株式交換による完全子会社化の件)

当社とコスモ証券(株)は、平成20年5月23日開催の各々の取締役会において、平成20年8月1日を期して、株式交換により当社がコスモ証券(株)を完全子会社(100%子会社化)とすることを決議するとともに、同日付で株式交換契約書を締結いたしました。なお、コスモ証券(株)における株式交換承認につきましては、平成20年6月25日開催の定時株主総会にて承認可決されております。株式交換に関する事項の概要は以下のとおりです。

1. 株式交換の目的

当社グループにおける証券系ビジネスを推進する体制が整いつつあることから、この「証券系ビジネス」を本格的な事業の柱とすべく取り組み始め、その中核となるコスモ証券(株)を完全子会社化し、グループ一体となって「証券系ビジネス」を推進してまいります。

社会に必要とされる新たなサービスの一環として、コスモ証券(株)が持つ機能・リソース・業務ノウハウに、当社グループがこれまで培ってきた情報サービス及び証券系ビジネス関連のノウハウ・リソースを融合させることで、証券会社はもちろん、他業種の企業が証券分野に進出される場合等に当社グループにお任せいただけるような証券総合プラットフォームを提供していくとともに、リテール向けのサービスを提供することに取り組んでまいります。

2. 株式交換の日程

株主総会基準日(コスモ証券(株))	平成20年3月31日
株式交換決議取締役会(両社)	平成20年5月23日
株式交換契約締結(両社)	平成20年5月23日
株式交換承認株主総会(コスモ証券(株))	平成20年6月25日
取引所市場最終売買日(コスモ証券(株))	平成20年7月25日
上場廃止日(コスモ証券(株))	平成20年7月28日
株式交換の効力発生日	平成20年8月1日
株券交付日	平成20年9月19日

※本株式交換を行うにあたり、当社は会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定により、株主総会の承認を経ずに行うものです。

3. 株式交換に係る割当ての内容

会社名	(株)CSKホールディングス (完全親会社)	コスモ証券(株) (完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	0.046
株式交換により交付する株式数	9,742,431株	

(注)

①本株式交換により交付する株式の数等

平成20年5月26日から平成20年7月25日までの間に、関係法令諸規則の遵守を前提に、当社はコスモ証券(株)株式を910,000株(コスモ証券(株)発行済株式数の約0.22%相当)追加取得し、211,810,000株を保有いたしました。

当社は、本株式交換に際して、コスモ証券(株)の株主(実質株主を含み、当社を除く、以下同様)に対して、その所有するコスモ証券(株)の普通株式に代わり、効力発生日(平成20年8月1日)の前日の最終のコスモ証券(株)の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録されたコスモ証券(株)の株主が所有するコスモ証券(株)の普通株式の合計に、0.046を乗じた数の当社の普通株式を割当て交付いたしました。

なお、当社は、平成20年7月31日時点で、自己株式8,122,552株を保有していたため、本株式交換に際して交付する株式のうち、本株式交換の効力発生日時点において保有する自己株式数に相当する数の株式については、その保有する自己株式を8,122,541株を割当交付し、当該割当交付に不足する株式については、新株式を1,619,890株発行し割当交付いたしました。

②株式交換比率の算定方法

当社及びコスモ証券(株)は、第三者機関にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、両者の株式について、市場株価平均法等により株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に両社間で交渉・協議を重ねた結果、結論の交換比率といたしました。

4. 株式交換に係る会計処理について

株式交換による効力発生に伴い、第2四半期に以下の会計処理を予定しております。

<単体>

当社の自己株式8,122,541株、及び新たに発行した株式1,619,890株を割当交付いたします。その結果、当社の子会社株式が242億円増加し、自己株式が316億円、資本剰余金が74億円減少いたします。

<連結>

連結上はコスモ証券(株)に対する持分比率が平成20年8月1日をもって100%となるため、第2四半期期首みなしとして会計処理を予定しております。その結果、資本剰余金が74億円、少数株主持分が167億円、自己株式が316億円減少し、のれんが75億円発生いたします。なお、のれんについては5年間の均等償却を予定しております。

5. 株式交換後の完全親会社となる当社の内容

資本金	73,225百万円(平成20年8月1日現在)
事業の内容	CSKグループ及びグループ会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
売上高	68,099
売上原価	34,322
売上総利益	33,776
販売費及び一般管理費	16,189
営業利益	17,586
営業外収益	
受取利息	124
受取配当金	247
カード退蔵益	322
法人税等還付加算金	145
その他	152
営業外収益合計	991
営業外費用	
支払利息	36
退職給付引当金繰入額	65
証券代行手数料	26
転籍調整費用	40
その他	44
営業外費用合計	213
経常利益	18,364
特別利益	
固定資産売却益	1
償却済債権取立益	6
その他	0
特別利益合計	8
特別損失	
固定資産売却損	39
固定資産除却損	45
減損損失	180
証券取引責任準備金繰入額	67
金融先物取引責任準備金繰入額	0
その他	6
特別損失合計	340
税金等調整前四半期純利益	18,032
法人税、住民税及び事業税	2,848
法人税等還付税額	△2,763
法人税等調整額	4,346
少数株主利益	417
四半期純利益	13,183

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,036	16,460	6,915	686	68,099	—	68,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	842	0	1	1	846	(846)	—
計	44,878	16,461	6,917	688	68,945	(846)	68,099
営業費用	41,299	1,638	6,425	692	50,055	457	50,512
営業利益又は営業損失(△)	3,579	14,823	491	△4	18,890	△1,303	17,586

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業 システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリー、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビルの工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業 投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業 証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業 プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,369百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。